

第7章 社会貢献

目 的

生涯教育社会の到来によるライフスタイルの変化がみられる中、地域社会・ビジネス社会へ貢献する開かれた大学の展開が求められている。本学は、社会人教育を目指したリバティアカデミーによる生涯教育の展開、博物館の開放など、教育・研究とともに第三の柱として社会貢献を位置づけ、社会人教育の場として地域社会との連携を図り、社会へのニーズに応じていく。

また、本学の持つ教育力・研究力を大学内の教育・研究だけでなく、可能なかぎり地域社会に提供するため、大学と各地域・自治体との連携を推進する。

さらに、大学が生み出す知識・技術等を社会に有効に還元するため、情報発信環境を大いに活用し、あらゆる世代に対して、いつでもどこからでも明治大学の知のアーカイブスへのアクセスを可能にし、生涯学習時代のユニバーサル・アクセスを推進していく。

本学の社会貢献は、独自の教育・研究も実施する附属機関、すなわち、図書館、博物館、リバティアカデミーを中心に推進している。また、各キャンパスにおいても周辺地域と独自の社会貢献活動を推進している。

本学は、専門的職業人の意識・要望を的確に把握し、激変する企業社会で十分に活躍できる職業能力を育成する継続的な教育プログラムと、生涯教育社会の到来から、人間の存在や精神の在り方について体系的に学びたいという期待に応える教育プログラムを用意すべきとの認識にたって、「総合的な生涯学習の実施環境」として、1999年4月にリバティアカデミーを設立し、2005年7月、教育、研究と並ぶ第三の機能である大学開放・社会貢献事業（生涯学習事業）の充実・発展を目指し、「明治大学リバティアカデミー規程」を制定し、学長をアカデミー長とする運営体制を整備・強化した。リバティアカデミーでは、本学教員がコーディネータとして「本学の教育・研究成果」を継続的・体系的な公開教育プログラムとして産業社会・地域社会に提供すると同時に、大学の保有する様々な知的資産とその環境を広く市民に開放することを通じて「開かれた大学」としての姿を追求している。また、本学学生及び卒業生に対し国家・公的資格試験のための学習を支援する活動を続け、卒業後の継続学習の支援も行っている。

リバティアカデミー受講者数

2006年度	2007年度	2008年度
20,002名	22,374名	21,590名

学部等における研究成果はリバティアカデミーを中心に公開講座等によって具体的に社会へ還元されている。とくに企業との連携（共同研究や受託研究等）は研究・知財戦略機構のもとに設置した社会連携促進知財本部を中心に行われており、そこで生じた特許や技術の知的財産の保護・活用に関しては「社会連携ポリシー・知的財産ポリシー・利益相反ポリシ

一」を制定し適正に運用している。本学においては、学生に対する実物教育を目的に、法学部・文学部・商学部における「刑事法学」「考古学」「商品学」といった専門分野との関連により3つの博物館（刑事博物館・考古学博物館・商品博物館である。現在は、特別展示室等の施設を加えて、「明治大学博物館」として統合されている）を設立したという経緯がある。そのため、各館の収蔵する資料の整理作業、分析作業を通じた教育が行われてきた。各館の常設展示室は一般公開施設として設置されており、1980年代以降、大学開放の社会的要請に応える形で、一般を対象とする生涯教育も積極的に推進し、近年では、博物館界全体の動向を反映して、年少者に対する教育プログラムの研究・開発も行っている。

I 社会への貢献

1 社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度

(1) 現 状

ア 現 状

リバティアカデミーは、鳥取県や千葉県成田市、長野県飯田市・長和町、和歌山県新宮市、埼玉県北本市などの自治体との提携講座や地域・団体・企業等との共催・後援事業・講座を実施し、文化・歴史・自然・経済等に関わる講座の展開を通じて、地域社会や経済社会との交流、市民への知の還元を行うとともに、三鷹ネットワーク大学、秋葉原サテライトキャンパスにおいて、地域社会と密着した講座展開を行った。独立行政法人雇用能力開発機構からの委託訓練講座、企業・団体からの寄附講座・受託研修も実施し、人材育成も行っている。また、英国ヨーク・セント・ジョン大学との連携により、日本にいながらにして英国立大学の正規修士号が取得できるプログラムを開講するなど、社会・地域との連携・交流を図っている。

商学部においては、神奈川県三浦市、群馬県嬬恋村等と連携して、実験店舗の運営や、都市・地方間の小学生の交流事業等、本学の学生が地域交流の中で学修する取り組みを始めている。

博物館では、①東京都千代田区（千代田区ミュージアム連絡会への参加・協力、学校へのアウトリーチ活動の実施）②宮崎県延岡市（生涯学習機関・学校へのアウトリーチ活動の実施）③長野県長和町（明治大学黒耀石研究センターを拠点とした協定事業、合同展示会や長和町民大学への協力）といった自治体等と連携し展覧会や教育事業を推進している。

2008年度自治体等との連携によるリバティアカデミー開講講座数及び参加者数

講座形態	講座数	受講者数
地方自治体との連携講座	19件	1,640名
地方自治体・団体・企業との共催・後援講座	7件	623名
三鷹ネットワーク大学サテライト講座	1件	40名
秋葉原サテライトキャンパス講座	2件	28名

全学報告書

国からの委託・委嘱事業	3 件	427 名
企業等からの委託研修	27 件	642 名
企業等からの寄付講座	8 件	1,062 名
ヨーク・セント・ジョン大学大学院（英国） 国際学修士号取得課程	1 件	19 名
合計	68 件	4,481 名

イ 問題点

他大学に先行して取り組んでいる領域であるが、大学の規模を勘案すると、未だ産業社会、地域社会との交流、学習機会の提供が十分とは言えない。

また、専任教員の参加は増えているものの、分野に偏りがあるなど、総合大学としての役割を果たしていると言いがたい。

大学としての窓口が統一されておらず、社会との交流・連携を阻害している。

(2) 問題点に対する改善方策

大学の社会的使命を果たすため、今後も産業社会、地域社会との交流を積極的に推進し、これまでに実施した事例を異なる地域に活用していくと共に新たな事業を創設する。また、総合大学のメリットを活かした多様な講座を開講していくため、全専任教員へ講師依頼を行うと共にリバティアカデミーの事業内容を周知していく。

なお、英国ヨーク・セント・ジョン大学国際学修士号取得プログラムは、海外の修士号が授与される正規授業などのため、今後の連携のあり方について検討する。

学内各機関等の社会連携窓口たる組織については、その新設を検討する。

リバティアカデミーへの本学専任教員の参加者数

2006 年度	2007 年度	2008 年度
149 名	151 名	187 名

2-1 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況 I（リバティアカデミー）

(1) 現 状

ア 現 状

リバティアカデミーは、本学の教員を中心とした講師陣により、2008 年度は 386 講座を開講し、21,590 名の受講者があった。このうちの約 7 割近くが社会人である。

年間開設講座数(A)			受 講 者(B)			1 講座当たり平均受講数 B/A		
2006 年	2007 年	2008 年	2006 年	2007 年	2008 年	2006 年	2007 年	2008 年
319	342	386	20,002	22,374	21,590	62.7	65.4	55.9

大学の知を広く開放するものとして「教養・文化講座」、高度職業人養成に向けて最新のビジネススキルを提供する「ビジネスプログラム」、学生の就職や資格取得を支援する「資格・実務・語学講座」、その他「明治大学・成田社会人大学」、千代田区民の生涯学習を助成するバウチャー制度への参加、文部科学省・独立行政法人雇用能力開発機構・東京国税局・千代田区・杉並区・和歌山県新宮市・鳥取県・埼玉県北本市など国・地域自治体等との委嘱・委託・連携講座の実施、企業研修等の受託など生涯学習実施機関としての実績を積み上げてきており、大学開放・社会貢献に向けた幅広い講座展開を行っている。

講座、特に教養・文化講座やビジネス講座は、本学教員を中心としたプログラムを展開している。2008年度に開講した農学部が主催する市民農園型農業講座「アグリサイエンス講座」は本学らしい特色ある講座のひとつである。

また、2005年度から受講生の継続的な学習を支援し、受講成果を認証することを目的として、リベティアカデミー独自の称号を授与する修了制度を開始した。本修了制度は、各講座に2種類の修了ポイント「AP（リベラルアーツ）」と「AP（ビジネス・アドミニストレーション）」を設定し、いずれかの合計が規定のポイントに達した場合に称号を授与し、修了を認証する仕組みとなっており、2008年度は234名に授与した。

また、運営は全学的協力体制を築き、生涯学習機関としての「質」の向上と体制強化を図るため、専門部会を設置している。設置規程に基づき「講座の開設及び開講基準」及び「講師任用基準」等の内規を制定し、当該内規に基づき企画・運営を行っている。

イ 問題点

生涯教育への取り組みには広く多様なニーズがあり、今後もこれに応えるべく、内容と規模の充実に努めていかねばならない。講座数は前年比で増加しているが、受講者数は減少した。本学らしい特色ある講座が展開できているのか点検をする必要がある。受講生のニーズに即した講座となっているか、講座の広報が適切に行われているのか等の検証も必要である。

(2) 問題点に対する改善方策

ア 公開講座及び社会連携の実施に関する基本理念及び目的・目標を策定・公表し、目標にそった自己点検・評価を行うことで質の向上を目指す。特に特色ある連携展開を目指すため、学部教育や課外活動等と社会連携活動を結びつけ、社会連携を通じて、学生・教職員の参加のもとで全学的に「開かれた大学」を実現できる体制を構築する。

イ 生涯学習・社会貢献事業を積極的に推進するために、企業・団体、国・地方自治体等との連携事業の継続とともに、新たな事業展開を積極的に行っていく。

ウ 学内においては、学生への支援の拡充とともに、本学全体の生涯学習事業の一元化・整備を促進し、学内における生涯学習事業の主たる受け皿としての役割を果たすべく、より充実した内容と効率的な運営を行っていく。

エ 評価制度の導入を検討し、全学的な協力体制のもとに質の確保にも努める。

オ 公開講座は、各学部、人文科学・社会科学・科学技術研究所、経営総合研究センター、博物館、就職事務部等で実施されているが、大学開放・社会貢献事業（生涯学習事業）を教育、研究と並ぶ第三の機能として位置付け、その主たる窓口となる

べくリバティアカデミー規程が整備されたことにより学内生涯学習事業の一元化を促進し、本学の生涯学習・社会貢献事業の更なる発展を図る。

カ リバティアカデミーでは、受講生へのアンケート調査を全講座で実施し、次年度開設講座の指標としているが、生涯学習機能をより一層果たすために各種ニーズ調査を実施するとともに、運営委員会における専門部会の立ち上げを行い、ニーズに則した講座企画を推進する。

キ 本学と協定を結ぶ各地域を含めて、地域社会との連携を更に深め、より多くの地域市民の方々への講座提供・知の還元を積極的に行っていく。

ク 学生支援・地域連携のための各地区キャンパスへの積極的展開や、企業連携事業・委託研修等の受入れを積極的に推進し、一般社会人の継続学習と在学生・卒業生の資格取得や職業的能力向上を支援する魅力ある本学らしい内容をもって教育に取り組む。

ケ 戦略的な広報活動によって受講生の増加に努め、同時に専任職員人件費を含む収支均衡・収益性の確保・向上に努める。

2-2 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況Ⅱ（博物館）

(1) 現 状

ア 現 状

本学の博物館では、他大学に類を見ない、稀少性の高いユニークな学術研究資源を体系的に保有している。それにより、次のような特色ある教育普及事業が実施されている。（学術資源および調査研究、展覧会の実施状況については「1 1 図書・電子媒体等」を参照）講演会・公開講座として、リバティアカデミー講座の一環として、①博物館入門講座 6 講座、②博物館公開講座 8 講座（特別展関連講座を含む）を開催し、他に博物館友の会と連携した講演会を 4 回を開催した。生涯学習支援として、博物館友の会（会員数 359 名）の生涯学習活動を支援している。7 つの分科会（学習サークル）が運営され、月 1～2 回のペースで活動を行っている。学芸員や学内外の関係者による講演会の開催、会員による学習成果発表会、遺跡等見学旅行の開催などに際し、指導・助言を行っている。アウトリーチ活動として、公共財産である博物館資料を活用する方策として、館外への出張による講演会や出張授業などの要請に応じている。宮崎県延岡市や長野県長和町、東京都千代田区とは継続的な協力関係をもっており、2008 年度には東京都世田谷区立砧南小学校、東京都墨田区安田学園中学校においても特別授業を実施した。ボランティアの受け入れについては、生涯教育及び在学生のための教育活動の一環として各種のボランティア（展覧会受付・展示解説・図書室受付）を受け入れた。受け入れにあたって研修会を実施している。

イ 問 題 点

博物館資料の活用という他の講座との差別化を図ることのできる特性を備えているが、その点に関する周知と認知は充分とは言えず、受講者数を伸ばす余地がある。

(2) 問題点に対する改善方策

情報発信体制の基盤を整備、報道機関対策の充実、博物館としての特性を一層反映した教育プログラムを開発する。特別展や学内外の諸団体による展覧会その他の生涯教育事業を一層充実させ、「地域と連携する生涯教育支援型の博物館」としてその取り組みを充実させていく。

2-3 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況Ⅲ（その他，学部・研究所等）

(1) 現 状

ア 現 状

全ての学部において，リバティアカデミー公開講座への講師派遣を行っている。また，2008年度に学部・研究所主体で開講している公開講座は以下のとおりである。

2008年度公開講座

学部名	講座名
理工学部	夏休み科学教室
農学部・リバティアカデミー	アグリサイエンス講座
科学技術研究所	川崎市民公開講座

イ 問 題 点

リバティアカデミーでの公開講座を含めると，社会に向けて広く講座を開講しているが，学部・研究所主体で開講している講座数は少ない。

(2) 問題点に対する改善方策

各学部・研究所の特色を活かした講座を開講し，市民の参加を呼びかける。

3 教育研究の成果の社会への還元状況

(1) 現 状

ア 現 状

公開講座の受講者は1999年設立時の2,081名から2008年度には21,590名と一学部以上の規模にまで達しており，教育研究上の成果を市民に還元することの一定の責務を果たしている。

また，2007年度に文部科学省が公募した「社会人の学び直しニーズ対応教育促進プログラム」に，リバティアカデミーから申請した事業名「広域連携による地方活性化のための潜在的な社会参加ニーズ対応就労促進プログラム」が選定された。この委託事業は，社会人を対象に，学び直しをあきらめていたり，その必要性に気づいていない人達の潜在的な学び直しニーズを掘り起こして人材育成を行うことにより，少子高齢化が課題になっている地方の就労人口拡大や生産性向上を目指すことを目的としたものである。事業期間3年間で，5つの自治体(長野県飯田市，群馬県嬭恋村，和歌山県新宮市，鳥取県，長野県長和町)と連携して実施しており，2008年度は和歌山県新宮市と鳥取県で本学の教育研究成果の還元を行った。

この取組の成果は2008年度には，鳥取県のプロジェクトでは協力を仰いだ鳥取大学を含めた「明治大学・鳥取大学・鳥取県との連携協力に関する協定書」の締結，群馬県嬭恋村とは「群馬県嬭恋村と明治大学との連携協力に関する協定書」の締結として結実している。

2008年度「社会人の学び直しニーズ対応教育促進プログラム」実施状況

	会議	講座回数	参加者	新聞掲載
長野県飯田市	3回	2007年度22講(32時間)	23名	8件

全学報告書

群馬県妻恋村	5回	2007年度18講(30時間)	27名	7件
和歌山県新宮市	7回	20講(45.5時間)	117名	22件
鳥取県	6回	24講(43時間)	42名	10件
長野県長和町	1回	2009年度開講予定	-	-

イ 問題点

あらゆる人々に門戸を開放し、広く学習機会を提供しているものの、事業展開が一部の地域に限られている。

(2) 問題点に対する改善方策

ア リバティアカデミーは、本学を拠点とした公開講座によって、市民や社会のニーズに対応する。

イ 地域社会との連携について、従来の事業を継続するとともに、さらに、本学の教育・研究の優位性を活かした地域向け生涯学習プログラムの提供、講師派遣、IT技術を応用した遠隔講義等を新規に実施あるいは拡充する。

ウ 学部・大学院との連携を図り、教育研究上の成果の市民への還元する機会を増やす。

4 国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

(1) 現 状

ア 現 状

2004年度の「地域産業活性化プロジェクト」による箱根町との連携による箱根湯本地域の活性化を始めとして、地方自治体と協力して地域活性化活動に取り組んでいる。特に、長野県飯田市との連携では、IT（インターネットによる双方向TV会議システム）を活用した授業により、地場産業関連講座を開設している。

2005年度には鳥取県との連携による自治体職員向け講座及び地域活性・イメージアップに繋がる講座の実施、和歌山県那智勝浦町との連携による講座実施を行った。また、公開講座「地域経済連携支援講座」では、全国9市区町の首長による講座を実施し、地方経済活性化等の講座を実施した。

2006年度は和歌山県新宮市との連携協力に関する協定書締結に基づき、新宮市民大学を開設した。

2007年度の取り組みは、新たに埼玉県北本市との市民講座、長野県長和町との連携による長和町民大学などを開設した。

大学と各地域・自治体との連携について、協定や事業受託等による連携も行っている。2007年度は東京都府中市ならびに神奈川県川崎市と協定書を交わし、学術研究の向上と地域社会の発展に寄与することになった。

これまでに締結された協定・事業受託等件数及び内訳の状況は以下の通りである。

全学報告書

協定・事業受託等件数

区分	年度								合計
	2000	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
行政機関 (国内)	1	1	3	2	0	3	2	2	14
行政機関 (国外)	0	0	0	0	1	0	0	0	1

(協定・事業受託等の内訳)

協定機関分類	協定機関名(協定等名称・協定内容)
行政機関(国内)	長野県長門町 (明治大学と長野県小県郡長門町間における黒曜石研究活動推進の協定)
	東京都三鷹市・周辺 13 大学 (14 大学・研究機関等と三鷹市との三鷹ネットワーク大学事業)
	東京都杉並区・女子美術大学・女子美術短期大学部, 高千穂大学, 東京立正女子短期大学, 立教女学院短期大学 (本学を含む杉並区内高等教育機関と杉並区との連携協働事業)
	東京都千代田区 (本学を含む千代田区内 11 大学と千代田区との連携事業)
	東京都調布市 (調布市との相互友好協力事業)
	東京都府中市 (府中市との連携協力)
	神奈川県川崎市 (川崎市との包括的連携協力・「多摩区・3 大学連携協議会」事業)
	東京都台東区 (台東区との協定による「国際浅草学プロジェクト」)
	長野県長和町 (明治大学及び長野県長和町における社会連携事業)
	長野県飯田市 (飯田市との飯田産業技術大学事業及び信州大学との協力協定)
	千葉県成田市 (成田市との成田社会人大学事業の委託)
	和歌山県新宮市 (和歌山県新宮市と明治大学との連携協力に関する事業)
	群馬県嬭恋村 (群馬県嬭恋村と明治大学との連携協力に関する協定締結)
	鳥取大学・鳥取県 (明治大学・鳥取大学・鳥取県との連携協力に関する協定)
行政機関(国外)	カナダ・ケベック州

この他、和泉キャンパスでは 2006 年 4 月に、本学と近隣自治会等を中心に「明大前横断歩道橋昇降機設置推進協議会」を発足させ、エレベーター設置活動を積極的に進め、2007 年度には早くも設置工事の実施が決定した。明大前駅にある明大前商店街とは、話し合いにより、校舎までの通学路を「明大通り」と名付けている。世田谷区との交流も明大前商店街振興組合を中心に行われている。同振興組合及び松原 1 丁目・2 丁目町会が中心となって 2006 年 12 月に発足した「明大前駅周辺地区街づくり協議

会」に、オブザーバーとして参加することになり、明大前駅周辺の再開発について積極的に関わりをもつことになった。2007年9月には、同協議会に教育機関としての要望を取りまとめることを目的として、明大前地区の小・中・高校・大学・専門学校8校で「明大前地区学校連絡会」が組織された。

生田キャンパスでは、地域行政と近隣の大学及び事業所が連携した「連絡会」に定期的に出席し、地域に関する情報交換や防犯パトロール等の活動に参加している。

企業等との連携については、社会連携促進知財本部を中心に推進がなされている。

イ 問題点

大学の規模を勘案すると十分とは言えない。また、寄与の状況についてどのような政策形成に役立っているのか、検証ができていない。2008年度についての実績が把握できていない。連携事業の具体的内容、また各事業への参加者数、関係団体数等が明らかではなく、成果の把握が出来ていない。また、本学近隣の自治体との連携・共催に留まっており、大学の規模から考えると不十分である。

(2) 問題点に対する改善方策

各取り組みについてどのような政策形成に寄与したのか、リバティアカデミーに有識者による評価委員会等を設け、検証・評価する仕組みを導入する。

5 大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性

(1) 現 状

ア 現 状

協定を基に地域との連携を組織的に推進しており、施設・設備の利用も行われている。具体的な開放状況は次の通りである。

(ア) 千代田区との連携－災害協力協定と災害救援ボランティア講座

2004年1月に千代田区と「大規模災害時における協力体制に関する基本協定」を締結している。本学が学生ボランティア等を養成し、災害時の派遣にそなえとともに、災害時には被災者への大学施設の提供を行う。

(イ) 東京都杉並区との連携

和泉キャンパスでは、杉並区との間に本学図書館と区立図書館の相互利用協定を結び、区民に図書館の利用を開放している。また、校舎近隣の住民の方を対象に杉並区と情報基盤本部との連携により「明治大学情報科学市民講座」を開催している。

また、体育館内の室内プールにおいて、水泳指導講習会やマスターズ大会が開催され、中学生から90歳の高齢者までの幅広い利用者に使用されている。人工芝のグラウンドでは、地元自治会に月1回のペースで開放しており、近隣の少年サッカーチーム等が使用している。

(ウ) 多摩区（川崎市）との連携

生田駅側登校路門脇の用地を取得し、川崎市との基本協定ならびに覚書に基づき利用計画等について検討を重ねた。

その結果を2008年10月27日付で学長宛に提出した。施設の概要としては、地下1F地上4Fとして理工学部・農学部における教育・研究の有効な充実展開が可能となる施設とし、また生田丘陵へのバリアフリー化を実現することを要望した。現在バリアフリー化の実現の方法を検討中である。

全学報告書

「多摩区・3大学連携協議会」（本学・専修大学・日本女子大学により2005年12月に調印）においては、コンサート開催、区民祭に参加している。また、2008年8月24日（日）には明治大学（農学部・生田ボランティアセンター）と多摩区総務企画課の主催で生田緑地において親子自然教室を開催した。

この他、多摩区在住・在勤者を対象にした図書館の開放や、東グラウンド、テニスコートを、自治体、地元自治会、地域少年野球チーム等へ開放を実施している。学園祭である生明祭では、地元自治体及び近隣住民にも招待状を送付し、施設の開放を行っている。

（エ）東京都調布市との連携

本学と調布市は2004年2月に相互友好協定を締結した。調布市には、本学硬式野球部の球場と寮があり、7月には卓球部と硬式庭球部の寄宿舎（卓球練習室付）も完成した。硬式野球部は1998年には調布にある同部球場で中学生を対象とした野球大会や教室を開催してきた。しかし、この相互友好協定は、スポーツ関係に留まらない包括協定で、文化、教育、学術、スポーツ等の幅広い分野で援助、協力し相互発展を図ることを目的としている。

（オ）施設開放

協定に基づく地域連携以外でも、駿河台校舎、和泉校舎及び生田校舎では、休日及び祝日に学外団体へ施設の貸出を行っている。年々、国家試験、資格取得試験、語学教育に関する技能検定試験等の需要が増加し、多種多様に教室等の施設を開放している。

駿河台校舎アカデミーコモンはバリアフリーに配慮し、社会に開かれた、人にやさしい生涯教育の拠点として、また、開かれた生涯教育施設として、大学史展示室、大学博物館や、生涯教育・学習のためのリバティアカデミーなど関連施設が設置されている。

（カ）心理臨床センター

2007年度には年間2,028回の相談を行った。来談者は、東京はもとより関東近県から訪れ、他の相談機関や精神科医療機関等からも多くの紹介を受けるようになってきている。広く地域を対象とした相談活動を行うことにより、大学のもつ臨床心理学的知見を生かした社会貢献が行われている。

イ 長 所

博物館は2004年4月に、私学では初のユニバーシティ・ミュージアムとして、リニューアルオープンされた。先進的モデルケースと評価され、官公庁、自治体、国内外の大学・研究機関による視察・研修が増加している。『大学ランキング2010年版』（朝日新聞出版）において、大学博物館ランキングの「利用者サービスが行き届く」部門の第1位にランクされている。

ウ 問 題 点

心理臨床センターは、最終的な来談者目標数の75%を達成した段階である。今後、相談数のさらなる増加を目指して、より広く広報活動を行う予定であるが、人員数との問題から十分な対応ができなくなる恐れがある。また、グループ面接の需要があるが、現在の施設では対応できない。

（2）問題点に対する改善方策

今後も開かれた大学を目指し、社会への開放も積極的に対応する方針である。それに伴い、各地区とも必要に応じ施設の改修、案内表示の整備、道路の改修等環境整備や体制を整備していく。

和泉校舎では、資格語学講座や社会が大学に求めている生涯学習等の講座について、推進していく。生田校舎においても、リバティアカデミーは地域開放へより貢献する。

II 企業等との連携

1 企業と連携した社会人プログラムの適切性

(1) 現 状

ア 現 状

学部独自の企業等との連携としては、経営学部が全国社会保険労務士会連合会附属日本労務管理研究センターとの共催により、毎年「中央労務管理セミナー」を開催している。このセミナーは、社会保険労務士をはじめ、労務管理の研究者や学生などに対し、今日の労務管理のあり方を問い直す貴重な機会となっている。

2 寄付講座、寄附研究部門の開設状況

(1) 現 状

ア 現 状

リバティアカデミーにおいて、社会貢献を目的とした一般向けの公開寄付講座を開設している。2002年度から継続して大同生命保険(株)より寄附講座「中小企業の経営革新セミナー」を開講し、2008年度には㈱UL Japan 寄附講座「製品の安全学入門」「機械安全とリスクアセスメント」、ハートフォード生命保険(株)寄附講座「自分年金作りのための田園型投資」を開設した。また校友会及び連合駿台会からの寄附講座を実施した。

3 大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策

(1) 現 状

ア 現 状

- (ア) NPO地域と協同の研究センターからの職員研修を受託し、中堅職員研修「コープマネジメントスクール」、幹部職員研修「コープカレッジ」を開講した。
- (イ) 独立行政法人雇用能力開発機構大学等委託訓練を受託し、「戦略マネジメント実践コース」等、全6コースを開講し、通算で28コースを実施した。
- (ウ) 明治大学・成田社会人大学において、成田市の生涯学習事業として市民向けに「緑地環境課程」「国際社会課程」「地域社会課程」の3コースを開講した。
- (エ) 鳥取県との連携講座「三徳山の歴史的価値を読み解く」「弥生の鳥取を読み解く」を実施した。
- (オ) 和歌山県新宮市連携 第2回熊野学フォーラムを開催した。
- (カ) 和歌山県観光連盟連携講座 「なぜ人は旅に出るのか その5」を開催した。
- (キ) 東紀州観光まちづくり公社連携講座「遙かなる海の旅路 聖地・熊野へ」を開催し、東紀州観光まちづくり公社共催 「フィールドワーク 聖地・熊野への旅」を実施した。

全学報告書

- (ク) 京都府亀岡市連携講座 「戦国武将『明智光秀』再考」，京都府亀岡市連携講座フィールドワーク 京都・亀岡の旅「明智光秀ゆかりの地を訪ねて」を実施した。
- (ケ) 文部科学省委嘱の「図書館司書講習」を実施した。
- (コ) 埼玉県北本市「明治大学公開講座」を実施した。
- (サ) 孺恋村・明治大学連携事業 講演会「安心・安全ワールドを創る」を実施した。
- (シ) エプソン販売(株)「ESJ マーケティング・カレッジ」，三幸製菓(株)，キャノンマーケティングジャパン(株)，パルシステム連合会の企業研修を実施した。
- (ス) 国税局職員専門研修を実施した。
- (セ) 博物館の特別展の開催では，日本旧石器学界・日本考古学協会・日本人類学界等の学術団体から後援を受けた。
- (ソ) 千代田区神田駿河台西町会，群馬県高崎市役所，地方の文化団体との連携による展覧会「小栗上野介企画展」を開催した。
- (タ) 川崎市では，本学教員が主に川崎市工業団体連合会に加盟する中小企業経営者を対象とする通年制セミナーを仕事が終わった夜間に実施し好評を得ている。その結果として，共同研究の申し入れがなされるなどの成果が出ている。
- (チ) 多摩区・3 大学連携協議会后援による講座（生田キャンパス開設）「気候変動と向き合う英知」「エレクトロニクスが貢献する母なる地球との共生」「身近な材料技術に拓かれる世界」を実施した。
- (ツ) 地元で大学がない地域において，特許等の技術的な研究シーズと併せて中小企業に関する経営，後継者育成，地域ブランド等の文系の研究成果をわかりやすく発表するなど，地域にカスタマイズする連携を推進している。なお，開催にあたっては，地元校友会の協力を得て実施しているのも特徴となっている。

イ 問題点

大学の規模を勘案すると未だ十分とは言えない。

(2) 問題点に対する改善方策

今後とも継続と新規開拓に取り組む。また，本学が協定を結ぶ自治体，行政，NPO 団体等との連携を更に深めていく。

また，本学は，産官学連携に関して，他の大学やTLOに対して連携事業を提唱するなど常に主導的に取り組んでいる。こうした学・学連携を通じた地域との交流も，新たな課題として掲げている。さらに，校友会等OBとの連携もより強化する。